

原発連事務局短信 第 1151 号 2022 年 1 月 27 日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、e-mail:genpaturen@gmail.com

今年最初のチェルノブイリデー！

原発NO！核ゴミNO！の道を開く年に！

—暖気で足元ぬかる中、年初から原発ゼロ基本法署名、核ごみNOを呼びかけ—
1年で一番寒さが厳しい時期の思わぬ暖気のなか、チェルノブイリ原発事故から35年9カ月目の年初のチェルノブイリデーをJR札幌駅前で行いました。（写真）



暖気弟子元がぬかる中でしたが、行き交う市民が次々足を止め「原発ゼロ基本法を実現を」国会請願署名に応じ、元気をもらう行動となりました。堀一代表委員と米谷道保常任理事がスピーチしました。

原発と人間社会は共生できません！

チェルノブイリ原発事故から35年たった今も原発から30(k)km圏内は立入禁止が続き、福島第一原発では事故から11年目を迎える今も、福島県内に帰還困難区域が東京都23区の約半分もの広大な面積が広がっており、約3万数千人を超える県民が故郷を追われたままです。原発と人間社会が共生できない

ことは明らかです。原発は再稼働せず全廃すべきです。

核のごみの安全な処理・処分技術も未確立～交付金をエサに押し付けるな！

しかも、原発が稼働すれば、使用済み核燃料が毎年たまり続けます。この核のごみは、数万年～10万年も放射性物質を放出し続け、世界的にも安全な処理・処分技術は未確立です。多額の交付金をエサに、過疎の町や村に核のごみの最終処分地の候補地選定の文献調査を押し付ける国のやり方は容認できません。

政府は、深地層処分方針を撤回し、安全な処理・処分技術の確立に英知結集を！

政府が進める深地層処分方針について、日本学術会議は「地層処分ありきは順序が逆立ちしている」「根本的見直しを」と「総量管理と暫定保管」を枠組みに、「英知を結集して安全な処理・処分技術の確立を」と提言しています。政府は、内外の科学吾者や技術者、専門家などの英知を結集し、安全な処理・処分技術の確立に総力をあげるべきです。

泊原発は再稼働せず廃炉に！北海道のどこにも核ごみ持ち込みは許しません！

北海道には、核のごみ（特定放射性廃棄物）は受け入れがたいと宣言する道条例があります。国も道内自治体も、この道条例を遵守し、食と農、観光が基幹産業の北海道のどこにも、核のごみの持ち込みを容認すべきではありません。自然が豊かな北海道を、原発も核のごみ捨て場もない北海道を、次代を担う子どもたちに引き継ぎましょう。

野党共闘を広げ強め、

原発も核ごみもNOの北海道の道を開きましょう

今年7月には参議院選挙があります。野党共闘の力広げ強めて、自公政権を過半数割れに追い込み、今年を原発ゼロ、核ごみNO！の北海道への道を開き、今年を原発ゼロ、核ごみNO！の北海道への道を開く年にしましょう。

